

学校給食調理部門の民間委託、見直し必要

橋爪議員など学校給食を考える会所属議員が主張

新潟労働局が城北中学校での学校給食における請負の実態について調査し、市教委区委員会を指導したということは先週号でお知らせしました。市議会文教経済常任委員会は30日、この問題について市教委から報告を受け、今後の取り組みなどについて質疑を行いました。

市教委の報告によると、新潟労働局が実態調査を行ったのは10月16日の午後で、職業安定部需給調整事業室の係長と指導官の2人が請負契約関係書類や支出関係書類などに基づく調査や栄養士、チーフ調理員に対する聞き取り調査を行ったということです。

調査の結果、新潟労働局は、「現在締結している業務委託（請負）契約について実態を精査のうえ、貴職（市教委）と受託者の業務及び労働者への責任などを明確にし、恒常的に受託者の判断及び管理による独立した業務遂行を維持すること」を市教委に求めました。これに対して市教委は、「栄養士の関与の頻度を見直し、業務確認の必要があると認められる場合のみ、現場の確認を行う。また、現場確認の際も緊急性を伴う場合以外は、全て文書による指示とする」ことなどを労働局に報告したということでした。

市教委の報告を受けての審議では、学校給食を考える会所属の橋爪、仲田、小関の3議員が次々と質問に立ち、「9月からの委託業務状況について、問題なく行わ

れている」としているが、とんでもない。問題があったから労働局の指導があったのではないか」「労働局が指導で問題にした中身はどういう場面か」「栄養士が調理現場で口を出さねばならなかった場面があったのではないか」などと厳しく追及しました。（写真は委員会での審議の様子）

その結果、12月上旬から予定されていた来年度の民間委託実施予定校での説明会の延期、民間委託の検証項目の見直しなどについて検討することが約束されました。すでに学校給食運営委員会や教育委員会で、学校給食民間委託を来年度も継続、拡大していく方針を決めています。いづれも労働局の指導を受ける前の段階でのものです。もう一度検討する必要があります。出てきました。



市立保育園通園バス運行分担金条例に内山、近藤、樋口、柳沢の4議員が反対

……厚生常任委員会



3日
の厚生
常任委
員会。
市が来
年4月
から通
園バスの運行経費の一部を利用者から分担金として徴収する条例をめぐって激しい質疑が続きました。

日本共産党議員団の樋口良子議員は、「保護者アンケートで、合併協議に基づいて策定した新制度であり…という文言をつけたのは意図的で問題だ」「今回の条例は、子育て支援に力を注ぎたいという市長の姿勢に逆行するものだ」と追及。市民クラブの柳沢周治議

員は、「保育園統合で現在のところに通園を余儀なくしているというのは受益ではない。負担だ」「アンケートで利用していない人も含めて集計しているのが、これでは正確なニーズ集約とはならない」と分担金徴収に反対の論陣を張りました。創風クラブの内山米六議員は、「保育料と同じく、所得に応じて料金設定できなかったのか。2人目以降は少子化対策として無料にしても良かったのでは」などとのべました。

市側は合併協議に基づくものであるなどのべ、譲りませんでした。採決の結果は賛成6、反対4。大方の予想を上回る反対が出たのは世論を反映したものです。13日の本会議での採決に注目してください。

日本共産党上越市議員団ニュース

No.119 2007年12月9日
連絡先 杉本敏宏 524-3787 (東本町5)
樋口良子 544-6802 (中門前3)
橋爪法一 548-3628 (吉川区代石)
事務局長 上野公悦 530-2203 (頸城区中柳町)